

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	58,134	△6.6	4,870	△30.6	4,503	△33.0	2,773	△25.2
26年6月期第3四半期	62,261	25.9	7,018	47.2	6,725	53.1	3,708	76.2

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 2,802百万円 (△24.4%) 26年6月期第3四半期 3,704百万円 (74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	52.00	—
26年6月期第3四半期	69.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	60,318	16,064	26.0	294.57
26年6月期	55,735	13,510	23.6	247.10

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 15,711百万円 26年6月期 13,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年6月期	—	2.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年6月期の第2四半期末配当金3円の内訳は、普通配当2円、当社設立50周年記念配当1円です。

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	0.6	2,780	△41.9	2,320	△47.1	1,440	△41.6	27.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	57,678,000株	26年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	4,340,436株	26年6月期	4,340,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	53,337,647株	26年6月期3Q	53,337,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売及び契約の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府の経済対策等の効果から企業業績や雇用環境の回復傾向が続いておりますが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費等の減退傾向も見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、消費税10%の再引上げは平成29年4月に延期されましたが、それまでの確実な需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っている介護医療関連事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は58,134百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益4,870百万円（同30.6%減）、経常利益4,503百万円（同33.0%減）、四半期純利益2,773百万円（同25.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、「介護医療関連事業」を加えております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、前年同期の消費税率引上げ前の駆け込み需要に対して、引上げ後の反動減により、契約戸数は1,117戸（同10.6%減）と減少しました。また、売上戸数も1,698戸（同16.6%減）と減少しましたが、これまで消費税率引上げに備えて販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、通期での売上予定戸数1,725戸の内、当第3四半期連結累計期間において、既に98.4%を売上計上したことになります。なお、今期売上予定戸数1,725戸の内、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸も1戸だけであり、また、来期（平成28年6月期）以降の売上予定物件についての契約戸数も既に1,595戸に達するなど、引き続き順調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の売上高は45,974百万円（同10.4%減）、営業利益は6,050百万円（同12.1%減）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,545百万円（同3.0%減）、営業利益は63百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、運営受託施設の増加等により、売上高は4,146百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は131百万円（同3.1%減）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めておりますが、現在、開設後1年を経過した高稼働率の12施設524室に対して、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要となる開設後1年未満及び今後開設予定の施設が15施設（開設後1年未満9施設428室、開設予定6施設235室）あることから、売上高は1,359百万円、営業損失は1,383百万円となりました。

なお、当事業については、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同期比率はありません。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,107百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は6百万円（同71.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は40,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,855百万円増加いたしました。これは主に有価証券が3,800百万円増加したことによるものであります。固定資産は19,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。これは主に土地が246百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、60,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,582百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は21,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主にマンション事業に係る前受金が1,659百万円減少したことによるものであります。固定負債は23,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,123百万円増加いたしました。これは主に社債が1,356百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、44,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,028百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,554百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2,773百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は23.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月12日付「平成26年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の通期の利益が第3四半期連結累計期間の利益を下回る要因は、消費税率引上げに伴う需要の変動に備え、分譲マンションの販売及び建物の引渡し時期を前倒しにてすすめてきたことから、分譲マンションの通期売上予定戸数1,725戸の内、当第3四半期連結累計期間で1,698戸（通期売上予定戸数比98.4%）を売上計上し、通期に対して第3四半期連結累計期間に売上が偏重するためです。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200,177	8,264,478
受取手形及び売掛金	967,814	1,085,504
有価証券	—	3,800,000
販売用不動産	4,340,545	5,867,088
仕掛販売用不動産	23,317,326	19,567,400
その他のたな卸資産	111,254	113,134
繰延税金資産	375,084	347,841
その他	1,541,905	1,661,723
貸倒引当金	△22,397	△20,343
流動資産合計	35,831,708	40,686,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,746,161	8,991,574
機械装置及び運搬具(純額)	938,627	856,512
土地	6,645,198	6,398,880
建設仮勘定	343,837	28,260
その他(純額)	241,423	283,085
有形固定資産合計	16,915,248	16,558,313
無形固定資産		
のれん	265,400	204,016
その他	132,428	172,070
無形固定資産合計	397,829	376,087
投資その他の資産		
投資有価証券	141,020	180,303
繰延税金資産	274,529	284,135
その他	2,188,524	2,246,902
貸倒引当金	△13,205	△13,993
投資その他の資産合計	2,590,868	2,697,348
固定資産合計	19,903,946	19,631,749
資産合計	55,735,655	60,318,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119,765	5,489,946
短期借入金	4,198,000	1,846,610
1年内償還予定の社債	674,000	674,000
1年内返済予定の長期借入金	2,969,613	3,323,983
未払法人税等	585,622	1,395,162
賞与引当金	512,327	247,725
前受金	7,454,644	5,794,872
その他	2,619,622	2,265,829
流動負債合計	21,133,595	21,038,129
固定負債		
社債	8,339,000	9,695,000
長期借入金	10,873,305	11,132,202
退職給付に係る負債	511,664	537,246
役員退職慰労引当金	73,044	63,286
繰延税金負債	125,895	141,780
その他	1,168,990	1,646,106
固定負債合計	21,091,899	23,215,622
負債合計	42,225,495	44,253,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	12,046,058	14,570,919
自己株式	△444,088	△444,130
株主資本合計	13,179,048	15,703,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	7,715
その他の包括利益累計額合計	753	7,715
少数株主持分	330,358	353,243
純資産合計	13,510,160	16,064,825
負債純資産合計	55,735,655	60,318,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	62,261,001	58,134,526
売上原価	46,731,262	44,864,389
売上総利益	15,529,738	13,270,136
販売費及び一般管理費	8,511,336	8,400,027
営業利益	7,018,402	4,870,109
営業外収益		
受取利息	8,898	7,596
受取配当金	465	576
持分法による投資利益	11,421	10,700
補助金収入	20,235	5,149
保険返戻金	11,411	319
その他	36,932	33,819
営業外収益合計	89,364	58,160
営業外費用		
支払利息	242,060	275,554
社債発行費	78,278	54,285
その他	61,818	95,094
営業外費用合計	382,157	424,935
経常利益	6,725,609	4,503,335
特別利益		
固定資産売却益	201	469,013
特別利益合計	201	469,013
特別損失		
固定資産売却損	—	24,790
固定資産除却損	2,084	64,923
特別損失合計	2,084	89,713
税金等調整前四半期純利益	6,723,725	4,882,634
法人税、住民税及び事業税	2,980,439	2,055,249
法人税等調整額	42,896	32,102
法人税等合計	3,023,335	2,087,352
少数株主損益調整前四半期純利益	3,700,390	2,795,282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,715	21,498
四半期純利益	3,708,105	2,773,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,700,390	2,795,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,863	6,961
その他の包括利益合計	3,863	6,961
四半期包括利益	3,704,253	2,802,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,711,968	2,780,745
少数株主に係る四半期包括利益	△7,715	21,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	51,297,775	4,683,967	3,900,706	2,378,550	62,261,001	—	62,261,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,703	15,312	24,173	609,789	821,978	△821,978	—
計	51,470,478	4,699,280	3,924,879	2,988,340	63,082,979	△821,978	62,261,001
セグメント利益又は損失(△)	6,884,081	△26,147	135,616	22,871	7,016,422	1,980	7,018,402

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	介護医療関 連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	45,974,766	4,545,789	4,146,626	1,359,544	2,107,799	58,134,526	—	58,134,526
セグメント間の内部売上 高又は振替高	192,372	20,955	31,290	2,993	170,568	418,180	△418,180	—
計	46,167,139	4,566,744	4,177,917	1,362,537	2,278,367	58,552,706	△418,180	58,134,526
セグメント利益又は損失 (△)	6,050,763	63,307	131,418	△1,383,941	6,581	4,868,129	1,980	4,870,109

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、介護医療関連事業の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

当第3四半期連結累計期間の販売(売上)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	45,974,766	89.6
人材サービス関連事業 (千円)	4,545,789	97.0
施設運営事業 (千円)	4,146,626	106.3
介護医療関連事業 (千円)	1,359,544	—
その他事業 (千円)	2,107,799	88.6
合計 (千円)	58,134,526	93.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 介護医療関連事業については、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同四半期比はありません。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	379	30.3	299	26.8
中国	343	27.4	300	26.9
近畿	90	7.2	124	11.1
九州	346	27.7	293	26.2
その他	92	7.4	101	9.0
合計	1,250	100.0	1,117	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	3,343,594	71.4	3,336,079	73.4
中国	414,808	8.9	409,345	9.0
近畿	230,566	4.9	220,296	4.9
中部	153,996	3.3	196,748	4.3
関東	541,002	11.5	383,318	8.4
合計	4,683,967	100.0	4,545,789	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,988,659	51.0	2,016,920	48.7
施設運営受託事業	1,733,582	44.4	1,975,044	47.6
ゴルフ事業	178,464	4.6	154,661	3.7
合計	3,900,706	100.0	4,146,626	100.0